

第3節 仙台沿岸エリア(仙台市・塩釜市・名取市・多賀城市・岩沼市・亘理町・山元町・松島町・七ヶ浜町・利府町)

仙台沿岸エリアは、名取川、阿武隈川の流域に堆積した土砂により発達した東北地方最大の仙台平野を有しています。このエリアには、仙台市を中心に商業や工業等の産業が集積しています。震災では沿岸部を襲った津波によりこのエリア内の浸水範囲は186.5 km²に及び、仙台市内陸部も含む、全半壊の

住家被害が市町村別では県内最多となったほか、農地冠水や農業用機械・施設の流出による被害も甚大でありました。

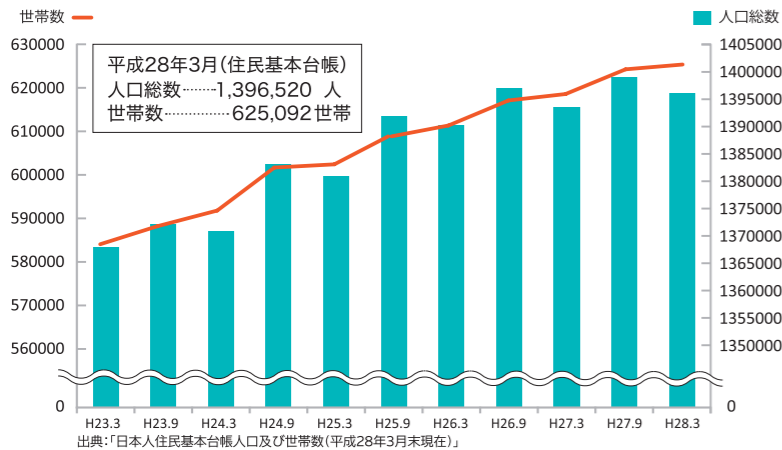
平成26・27年度においては、インフラの整備が進み、復興が後押しされました。相馬-山元ICが開通し、鳥の海PAが開設されたほか、首都圏と宮城を結ぶ常磐自動車道が全線

開通しました。道路の整備は、物流や観光等の面で幅広く復興を後押ししました。

また、盛土嵩上げや災害公営住宅の整備等が行なわれ、津波で甚大な被害を受けた沿岸部では復旧が進みました。塩釜市をはじめとした市町では漁港整備、名取市では閉上地区の新しいまちづくりや水産加工団地の整備、岩沼市では千年希望の丘の整備等が行われました。平成28年3月には仙台湾南部海岸の災害復旧工事が完了し、阿武隈川、名取川でも平成29年3月の完了に向け災害復旧工事が進められています。

そのほか、震災を教訓として生かす取り組みも行われました。仙台市では、平成27年3月に、国際的な防災戦略について議論する第3回国連防災世界会議が開催され、東日本大震災の経験や教訓が世界へ発信されました。また、旧仙台市立荒浜小学校や旧山元町立中浜小学校は震災遺構としての保存が決定し、津波の脅威を伝え、防災・減災の意識を高める場として活用される予定です。

■仙台沿岸エリアの人口・世帯数の推移



■被災の状況

●人的被害(平成28年3月31日現在)

3,394人 死者	県全体の約 32%	91人 行方不明者	県全体の約 7%
---------------------	------------------	---------------------	-----------------

●住宅被害(平成28年3月31日現在)

41,546戸 全壊	県全体の約 50%	124,923戸 半壊	県全体の約 80%
----------------------	------------------	-----------------------	------------------

●避難状況(県全体ピーク時)

515箇所 避難所	県全体の約 39% (平成23年3月15日 午前11時)	145,865人 避難者	県全体の約 45% (平成23年3月14日 午後6時)
---------------------	--	------------------------	---------------------------------------

●応急仮設住宅入居者(平成28年3月31日現在)

2,795人 プレハブ住宅	県全体の約 23%	10,039人 民間賃貸借上住宅	県全体の約 52%
-------------------------	------------------	----------------------------	------------------



写真:工場団地を襲う津波(多賀城市)



写真:自衛隊による捜索活動(七ヶ浜町)



写真:避難所(仙台市)(仙台市提供)

浸水域図

津波の観測値(浸水深)

地域名	(m)	調査場所
松島町松島湾	3.1	瑞巖寺門
塩釜港	4.9	タウンショッピングセンター側壁
七ヶ浜町吉田花洲港	6.8	花洲浜漁協
仙台新港	7.1	仙台港駅東の樹木
若林区荒浜	9.4	海岸付近公衆トイレ脇
名取市閉上	9.1	漁港付近建造物2階窓枠
岩沼市二の倉	8.8	市営二の倉プール2階建
亘理町荒浜	7.7	鳥の海公園

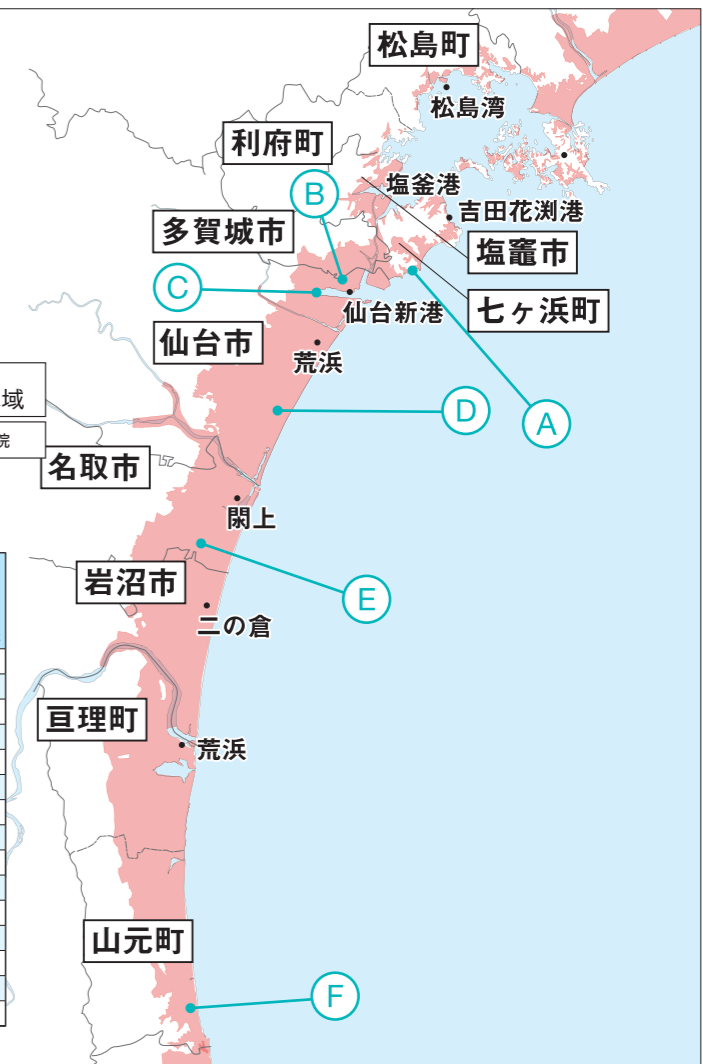
平成23年東北地方太平洋沖地震津波の概要(第3報)(一般財団法人日本気象協会)

被災市町の基本データ及び被災関係データ

出典:総務省統計局刊行「統計でみる市区町村のすがた 2015」

地域名	人口総数(人) ^{※1}	世帯数(世帯) ^{※1}	総面積(北方地域及び竹島を除く)(km ²)	可住地面積(km ²)	浸水範囲面積(km ²) ^{※1}	推定浸水域にかかる人口(人) ^{※2}	推定浸水域にかかる世帯数(世帯) ^{※2}
仙台市	1,045,986	465,260	784	339		29,962	10,385
青葉区	291,436	144,125	302	95			
宮城野区	190,473	85,925	58	54	20	17,375	6,551
若林区	132,306	58,914	48	46	29	9,386	2,698
太白区	220,588	91,526	228	71	3	3,201	1,136
泉区	211,183	84,770	147	72			
塩釜市	56,490	20,396	18	15	6	18,718	6,973
名取市	73,134	25,124	100	71	27	12,155	3,974
多賀城市	63,060	24,079	20	19	6	17,144	6,648
岩沼市	44,187	15,519	61	47	29	8,051	2,337
亘理町	34,845	10,903	73	61	35	14,080	4,196
山元町	16,704	5,235	64	43	24	8,990	2,913
松島町	15,085	5,137	54	26	2	4,053	1,477
七ヶ浜町	20,416	6,415	13	11	5	9,149	2,751
利府町	33,994	10,818	45	20	0.5	542	192

※1 国土地理院:H23年4月18日公表 ※2 総務省統計局:H23年4月25日公表



■被災の状況

① 七ヶ浜町菖蒲田浜地区



菖蒲田浜長砂付近。高台にある家は原型を留めているのに対し、海に面した低地にある一帯は、ほとんどの建物が流出しました。

④ 仙台市若林区荒浜地区



津波が襲来した荒浜地区。津波により孤立した荒浜小学校では、児童、教職員、地域住民が屋上に避難しました。

② 多賀城市町前付近



渋滞で列をなす車が波にのまれた国道45号。黒煙を上げる仙台港の石油コンビナートの火災は、震災4日目ようやく鎮火しました。

⑤ 名取市 仙台空港付近



海から約1kmの仙台空港には大量の海水が流れ込み、滑走路が冠水。ターミナルビルの中に1千人以上が取り残されました。

③ 仙台市宮城野区中野地区



津波で被災した中野地区。石油コンビナートや工場などの工業施設に甚大な被害が発生しました。

⑥ 山元町坂元地区



坂元地区では津波が家々をなぎ倒しながら、国道6号線を500mも突破して山側へ到達。JR坂元駅も駅舎が跡形もなく流されました。

復興への取り組み 01

環境・生活・衛生・廃棄物

平成23年4月から提供が始まった応急仮設住宅(プレハブ住宅)は、復旧期の3年間で松島町と利府町を除く8市町計5,973戸の応急仮設住宅が整備されましたが、平成28年3月末で1,449戸の仮設住宅が未だ供与されています。

防災集団移転や災害公営住宅の整備も進んでおり、平成28年3月末時点で防災集団移転の整備計画数、33地区全てが着手されています。災害公営住宅整備事業の整備計画戸数は6,312戸のうち6,214戸で事業着手し、随時引き渡しが行われています。災害公営住宅については、多賀城市と亶理町で平成26年10月から入居が始まりました。このうち、多賀城市の桜木公営住宅は、津波浸水地域に立地することを考慮し、160戸の住戸が2階以上に配置され、津波避難ビルとしての機能も持たせました。平成27年には、防災集団移転促進事業の県内第1号として工事に着手された岩沼市沿岸6地区の集団移転

先である玉浦西地区や、名取市の美田園北団地等でも「まち開き」が開催されました。平成26年度には利府町で、平成27年度には岩沼市、亶理町、松島町、七ヶ浜町、災害公営住宅の整備が、全て完了しました。このうち、七ヶ浜町の菖蒲田浜地区災害公営住宅は、憩いの場を設ける等、子育て世帯のニーズに応えた設計がされました。仙台市、多賀城市、山元町においては平成28年度に全ての災害公営住宅の整備が完成する予定です。

災害公営住宅や防災集団移転先地の整備が進み、生活再建の本格化が見込まれたことから、新たな住まいへスムーズに移行できるよう、支援策の強化が進められました。仙台市では、被災者生活再建推進プログラム(後に被災者支援生活再建加速プログラムに改訂)により、支援情報の提供や公営住宅入居支援、住宅再建相談支援等が行われました。

塩竈市では、長い間住みなれた土地で、

安心した生活をいつまでも送るため、嵩上げや多重防衛による復興が進められています。その一環として、港町地区では津波避難デッキが整備されました。

地域交通については、平成27年12月に、仙台市の東部から西部を結ぶ地下鉄東西線が開業しました。荒井駅等の沿岸部に近い沿線では、区画整理事業、災害公営住宅、商業施設等の建設も進み、復興の加速と地域の活性化が期待されています。

平成26年度より、被災沿岸部を中心とした16市町で、災害公営住宅の屋根を業者に貸与して太陽光発電を行う屋根貸し事業を開始しました。また、岩沼市では、平成27年に出力28.3MWで東北最大級のメガソーラー「いわぬま臨空メガソーラー発電所」が売電を開始しました。

なお、災害廃棄物については、このエリア全体で4,646千t発生しましたが、平成26年3月までに全ての処理が完了しました。



写真:美田園北団地まちびらき(名取市)



写真:避難デッキイメージバス(塩竈市)



写真:屋根貸し事業(利府町)

復興への取り組み 02

保健・医療・福祉

震災での医師不足を受け、平成26年に東北薬科大学での医学部の新設が認められました。東北医科薬科大学と改称し、平成28年4月に一期生が入学する予定です。また、全国社会保険協会連合会より譲渡された東北厚生年金病院を東北医科薬科大学病院として、東日本電信電話株式会社より譲渡されたNTT東日本東北病院を東北医科薬科大学若林病院として、整備しています。

宮城県地域医療復興計画事業等により、被災した医療機関等の復旧整備や医療機関相互の基盤整備等を進め、医療提供体制の構築が図られました。

仙台市立病院は、平成26年に移転新築し、災害時の診療継続及び医療提供に必要な医療ガス配管、非常用発電機設備等が整備されました。仙台医療センターは、平成28年度に隣接する宮城野原運動公園の中への新築移転工事に着工し、重篤救急患者を受け入れる救命救急センター機能を

を拡充する予定です。また、建物は大規模災害時にも対応できる免震構造となります。災害拠点病院である塩竈市の坂総合病院は、「災害地域医療・包括的在宅ケア支援センター」が整備され、検査機器、器材庫、備蓄倉庫、医薬品、発電設備等の設備を備えました。

震災時において数多くの透析医療ができない事態に陥った経験を踏まえ、県内の人工透析医療の中心的な役割を担っている仙台社会保険病院の透析医療部門が拡充・強化されました。

亶理町の保健センターは、震災で被害を受け使用不能となりましたが、新築工事が始まりました。また、塩竈市保健センターは災害時の医療救護活動拠点として整備されました。

医療福祉情報ネットワークシステム(MMWIN)の構築も進みました。ICT(情報通信技術)を活用し、被害が甚大であった仙台、気仙沼、石巻医療圏を中心に、各種

野における医療連携が可能なシステムが構築されました。

そのほか、亶理町では、公共施設整備と連携を図りながら進められていた町立荒浜保育所整備が平成27年3月に完了しました。また、平成28年度には山元町につばめの杜保育所と子どもセンターが開所し、新市街地であるつばめの杜地区における子育て拠点施設が誕生します。隣接地に完成するつばめの杜中央公園は、子育て世代から高齢者まで幅広く利用できる世代間交流の拠点であり、子育て世代の定住促進に繋がることが期待されています。

災害公営住宅や集団移転団地への入居が進むにつれ、コミュニティづくりが新たな課題となっています。仙台市の梅田町復興公営住宅で「みんなの作品展」を開催、山元町のつばめの杜の災害公営住宅自治会「新山下ときわ会」ではときわ夏まつりを開催する等、さまざまな取り組みが行われました。



写真:仙台市立病院(仙台市)(仙台市提供)



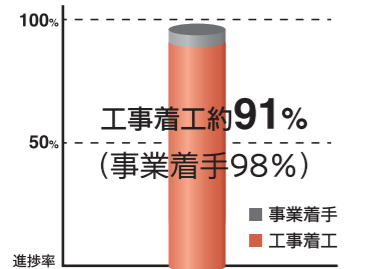
写真:荒浜保育所(亶理町)



写真:つばめの杜中央公園(山元町)

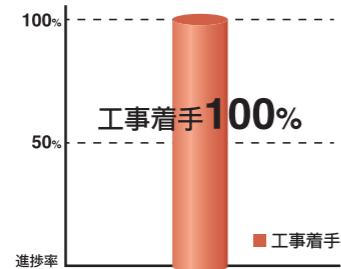
◎復興の進捗状況(平成28年3月31日現在)

●災害公営住宅の整備状況



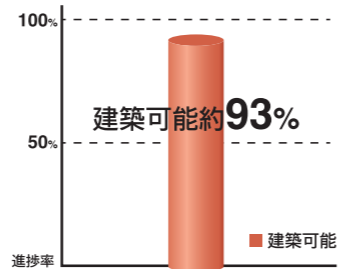
着工戸数	5,764戸
着手戸数	6,214戸
計画戸数2市町	6,312戸

●防災集団移転促進事業進捗状況(着手)



造成工事着手数	33地区
計画地区数	33地区

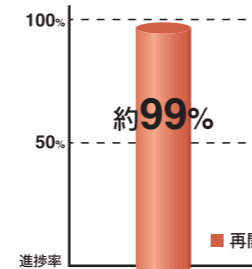
●防災集団移転促進事業進捗状況(建築可能)



住宅等建築工事可能地区数	31地区
計画地区数	33地区

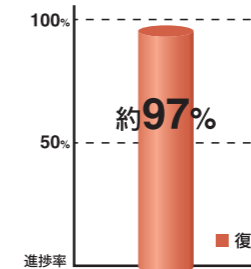
◎復興の進捗状況(平成28年3月31日現在)

●高齢者福祉施設(入所施設)



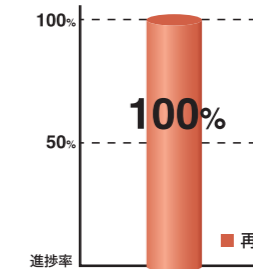
復旧施設数	92施設
被災施設数	93施設

●保育所(へぎ地保育所含む)



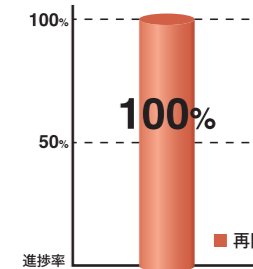
復旧済み施設数	71施設
被災施設数	73施設

●医療施設



再開施設数	52施設
被災施設数	52施設

●障害者福祉施設



再開施設数	77施設
被災施設数	77施設

復興への取組み 03

経済・商工・観光・雇用

沿岸エリアの市町では、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金等を活用した企業の誘致に力を入れました。一例として、平成26年には亘理町の亘理中央地区工業団地で舞台アグリノベーション株式会社の亘理精米工場が完成しました。

仙台塩釜港のコンテナの貨物取り扱い量は震災前の水準に回復し、平成27年には、「北米西岸航路」「ロシア極東航路」等が新設され、企業の輸出入における利便性が向上しました。

仙台空港については、創造的復興の早期実現に向け、全国に先駆けて空港民営化を推進し、平成28年7月に民間運営を開始する予定です。今後、空港の利便性が向上することで航空旅客の増加による交流人口の拡大、地域経済の活性化が期待されます。

多賀城市では、震災で一時中断していたJR多賀城駅周辺の再開発が進みました。

平成28年3月には震災復興のシンボルとして多賀城市立図書館を中心とする複合施設がオープンし、にぎわいを創出する拠点として期待されています。

観光については、平成27年の観光客入込数は仙台圏域で35,572千人となり、震災前の平成22年の33,680千人より増加しました。平成27年7月に仙台南の杜水族館がオープンしました。松島町のマリニピア松島水族館(平成27年5月閉館)のスタッフや生き物の多くを引き継ぎ、復興を象徴する水族館となりました。亘理町では、平成26年には日帰り入浴ができる「わたり温泉 鳥の海」が、また新設されたきずなぼーとわたり内には地場産品の直売等の機能を持つ「鳥の海ふれあい市場」がリニューアルオープンしました。

また、震災の記憶を後世に語り継ぎ、全国からの支援者に復興の様子を紹介する亘理町の「震災語り部の会ワタリ」や、名取市の「閉上震災を伝える会」等の団体に

よる復興ツーリズムの取組みが進められています。

山元町では、ふれあい産業祭が開催され、地場産品展示即売、や、地元のリンゴやいちご、ホッキ貝の試食が行われ、復興を進める町の魅力を内外へ発信しました。また、亘理町には「荒浜にぎわい回廊商店街」が完成し、周辺の施設や観光スポットと一体となり地域の魅力をアピールすることで、交流人口拡大を図っています。仙台市では、平成26年12月、仙台国際センターに新たに「展示棟」が完成し、コンベンション開催能力が飛躍的に高まりました。

雇用については、仙台公共職業安定所(仙台市・名取市・岩沼市・亘理郡)管内の有効求人倍率は、平成28年3月末で1.6倍を超えています。しかし、特に水産物加工等の生産工程の職業では求人数が大きく上回る等、雇用のミスマッチが生じました。被災求職者等の離職者に向けた支援が継続されました。



写真:多賀城駅周辺再開発(多賀城市)



写真:仙台南の杜水族館(仙台市)



写真:わたり温泉鳥の海(亘理町)

復興への取組み 04

農業・林業・水産業

このエリアでも、津波により8,437haの農地について復旧が必要となりましたが、平成28年3月末までに7,608haで復旧が完了しました。

除塩等による農地の再生が進みましたが、営農再開を断念する農家も多かったため、農地の集約化を進めるとともにほ場整備等の実施によるほ場の大区画化・利用集積が図られました。

名取市では、被災した水田で、農作業の効率化等を目的にほ場整備事業が進められました。平成27年には名取市下増田地区の被災農家向けに整備された美田圃北農業共同作業所が完成し、米や大豆の栽培が再開されました。

仙台市では、農地のガレキ撤去・除塩が完了し、営農が再開しました。ほ場整備は平成30年度の大区画化工事完了を目指して整備が行われています。

山元町では平成26年に町内4箇所のいちご団地が全て完成するとともに、亘理山

元いちご選果場の稼働により出荷が本格化しました。東京市場で宮城県JA名取岩沼・JA仙台的の仙台せり・ちぢみゆきな・曲りねぎの試食宣伝会が行われる等、宮城ならではの野菜のブランド化の試みも行われました。七ヶ浜町では平成26年にミニライスセンター共同乾燥調整施設が完成しています。

林業の分野では東北森林管理局による被災した海岸防災林の再生を目的とした、「みどりのきずな」再生プロジェクトが取り組まれました。樹木の生育基盤を造成した上で順次植栽を行い、農地や居住地等に対する風害潮害の防備や生活環境の保全に加え、津波の被害軽減効果も考慮した海岸防災林の再生が進みました。また、仙台湾沿岸地区海岸防災林(名取市台林国有林)では、平成26年に公募箇所の植栽が行われました。

水産業の分野においては、このエリアにある17港、全ての漁港が被災しましたが、

平成28年3月末までに、13港が水揚げできるまでに復旧を完了しました。塩竈市の魚市場は、老朽化が進んでいるところに津波が直撃しましたが、建て替えが進められ、平成27年には東棟が完成し、平成28年度には中央棟が完成予定となる等、新施設を使つての本格的な水揚げが始まっています。津波で全壊した宮城県水産技術総合センター種苗生産施設は、七ヶ浜町の松ヶ浜に移転・再建され、平成27年10月には共用を開始しました。名取市では、震災で大きな被害を受けた水産業の復興の中核として、閉上地区の一部に水産加工団地が整備され、平成27年には事業者の公募が行われました。



写真:いちご団地(山元町)



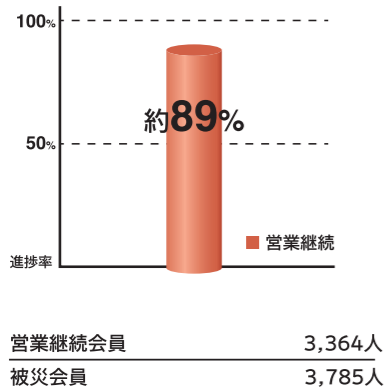
写真:塩竈市魚市場完成イメージパース(塩竈市)



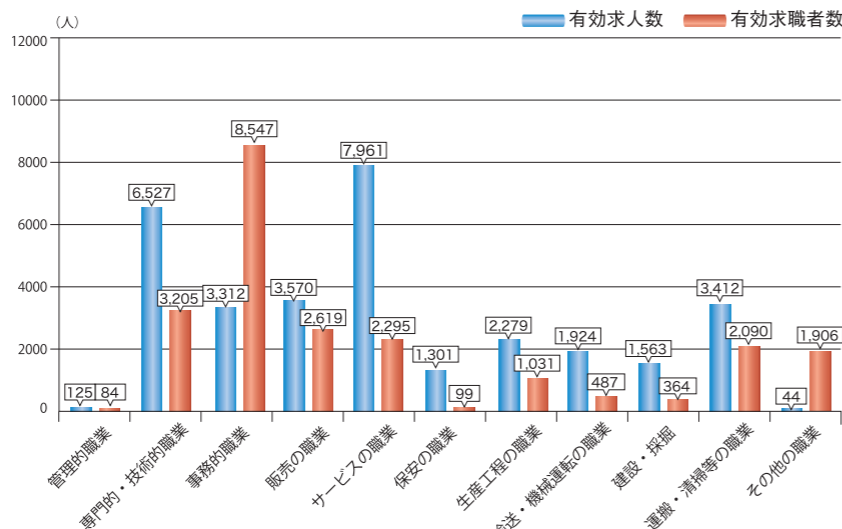
写真:閉上水産加工団地完成式典(名取市)

◎復興の進捗状況(平成28年3月31日現在)

●被災商工業者の営業状況

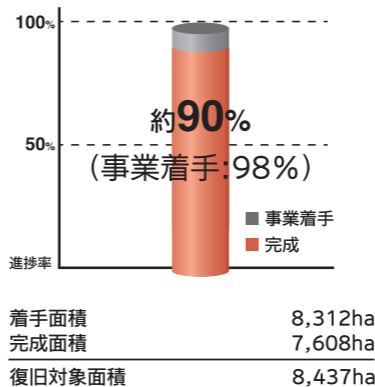


●有効求人・求職者数の動向(ハローワーク仙台管内)

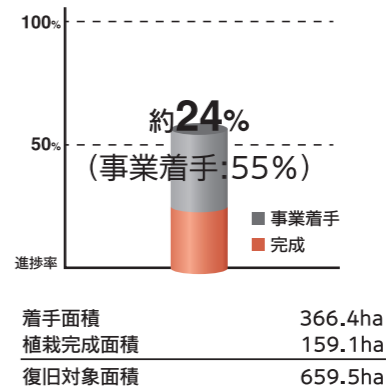


◎復興の進捗状況(平成28年3月31日現在)

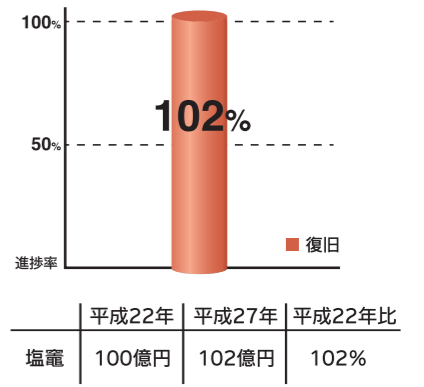
●農地(除塩含)



●海岸防災林(民有林)



●主要魚市場の水揚げ



復興への取り組み 05 公共土木施設

仙台沿岸地区においては、土地区画整理事業と防災集団移転促進事業、災害公営住宅整備事業、津波復興拠点整備事業等が併せて進められました。そのひとつとして、名取市では被災市街地復興土地区画整理事業と土地区画整理事業、防災集団移転促進事業を併用し、海拔5mを目標にした居住区域の高上げ及び災害公営住宅街の建設が進んでいます。関上東地区では水産加工団地(第1期)が完成したほか、新設の商業エリアも予定されています。地区の南西から北東へ通じる県道塩釜亘理線についても高上げを行う予定です。

道路に関しては、平成26年12月には仙台東道路の相馬-山元ICが開通し、鳥の海PAにスマートICが開設されました。平成27年3月には、首都圏と宮城を結ぶ常磐自動車道が全線開通しました。平成28年3月には三陸縦貫自動車道の仙塩道路が4車線化し、多賀城ICが開通しました。

そのほか、亘理町の荒波地区から内陸部への避難路や津波防御の機能もある一般県道荒浜湊今泉線や、減災を含めた多重防御の一環として、山元町坂元地内の相馬亘理線等の高盛土道路の整備等も進められました。

河川・海岸施設については、平成28年3月に仙台湾南部海岸の災害復旧工事が完了し、阿武隈川、名取川でも平成29年3月の完了に向けて災害復旧工事が進められています。

岩沼市の五間堀川では、洪水被害軽減のため遊水池事業も進められています。貞山運河では、震災からの復興の象徴となるとともに津波・防災意識の醸成や未来への震災体験の伝承を目的として、官民連携で仙台港多賀城地区緩衝緑地内で桜植樹が行われました。

仙台市では、被災した南蒲生浄化センター水処理施設の復旧工事を進め、平成28年4月から全系列運転再開の予定です。

す。東日本大震災規模の津波にも耐えられる施設となり太陽光発電や小水力発電が整備される等、防災性や環境性に優れた施設となります。

防災公園の整備として、岩沼市にある岩沼海浜緑地の南ブロックが平成27年に再開園しました。北ブロックについても岩沼津波防災公園として整備が進められています。名取市の関上地区には、震災メモリアル公園の整備も検討されています。



写真:鳥の海スマートIC(亘理町)



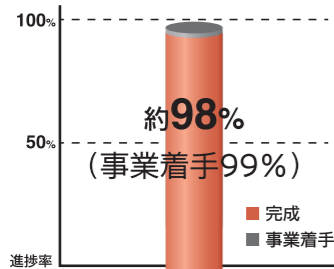
写真:葛蒲田浜海浜公園堤防工事の様子(七ヶ浜町)



写真:海浜緑地公園(岩沼市)

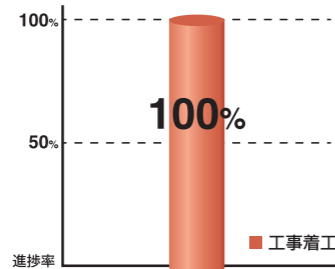
◎復興の進捗状況(平成28年3月31日現在)

●道路・橋梁(復旧工事)



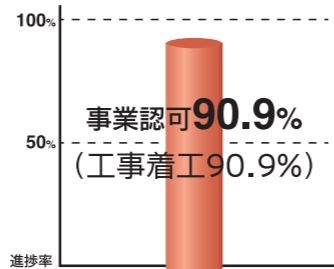
工事着手箇所数	1892箇所
工事完成箇所数	1884箇所
被災箇所数	1918箇所

●津波復興拠点整備事業



工事着工地区数	4地区
事業認可地区数	4地区

●被災市街地復興土地区画整理事業



工事着工地区数	10地区
事業認可地区数	10地区
計画地区数	11地区

復興への取り組み 06 教育

このエリアにある公立幼稚園・学校120校のうち、112校が被災しました。特に津波被害は甚大で、当初は間借りや仮設校舎での対応を余儀なくされていましたが、平成26・27年度には校舎復旧に伴う現地再開や新校舎建設に向けた動きが本格化しました。新しいまちづくりに合わせ、移転する学校もありました。

七ヶ浜町では平成26年に遠山保育所が開所し、学校給食センターも完成しました。名取市では、関上小学が関上中学校と統合し、平成30年度開校予定です。関上地区土地区画整理事業により移転新築工事に着工し、旧関上小学と旧関上中学校の解体が始まりました。山元町の山下第二小学校は新山下駅周辺地区新市街地に移転が決まり、平成28年度開校予定で工事が進められています。仙台市宮城野区の中野小学校は被災し、児童は中野栄小学校と一緒に学んでいましたが、平成27年度で閉校しました。



写真:遠山保育所の開所建物全景(七ヶ浜町)



写真:多賀城市図書館(多賀城市)

震災で地域防災の重要性が改めて認識され、教育現場では、地域と連携した防災教育が行われました。一例として、みやぎ防災教育推進協力校事業の取り組みにおいて、平成26、27年度の協力校のひとつとなっている名取市立ゆりが丘小学校では、防災・地域連携の研修会や、学校にある防災倉庫の見学会の実施、登校時避難訓練への参加等が行われました。

塩竈市には伝統的町屋建築が数多くありましたが、津波で多くを流出し、残った建物も全半壊により解体の危機にありました。そのひとつである旧えびや旅館(前松亀園)は、平成26年に特定非営利活動法人NPOみなとしほがまの活動により保存活用が決まりました。

また、被災した仙台北城跡の石垣と道路の復旧が完了し、平成27年には市道仙台北城跡線の通行が再開されました。

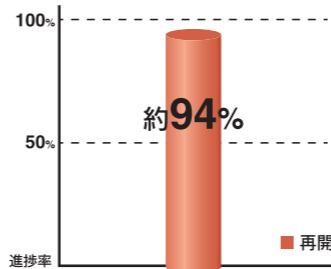
多賀城市では、平成28年5月に多賀城市立図書館を中心とする複合施設がオープンする予定で、東北随一の文化交流拠点としての役割が期待されています。



写真:ゆりが丘小学校登校時避難訓練の様子(名取市)

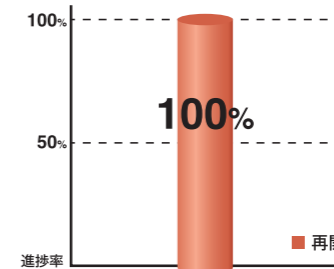
◎復興の進捗状況(平成28年3月31日現在)

●県立学校施設(復旧工事)



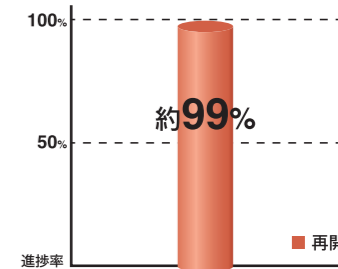
再開施設数	33施設
被災施設数	35施設

●県立社会教育・体育施設



再開施設数	10施設
被災施設数	10施設

●市町村立学校施設



再開施設数	280施設
被災施設数	283施設

復興への取り組み 07 防災・安心・安全

平成27年3月、仙台国際センターを会場に第3回国連防災世界会議が開催されました。本体会議には国連事務総長を含む185カ国から6,500人以上が参加し、合わせて行われた一般公開のパブリック・フォーラムでは、シンポジウム、展示等に延べ15万人以上が参加する等、日本で開催された国連関係の国際会議としては最大級のものとなり、会議の成果文書として、国際的な防災の取り組み指針となる「仙台防災枠組2015-2030」が採択されました。仙台市は、ホストシティとして、被災地へのスタディツアー、東北各地人のエクスカッション等、震災の経験や教訓、被災地での取り組みを世界に発信する中心的役割を担いました。平成28年3月には、継続的な情報発信を目的に仙台防災未来フォーラム2016も開催されました。

震災では、多くの市町役場が被災し、中でも亘理町と山元町では庁舎が使用不能となり、仮設庁舎での業務が続いています。亘理町役場は、同じく使用不能となっていた保健

福祉センターを併設して、平成30年に新庁舎を着工予定です。山元町新庁舎は、平成28年度に着工予定です。

避難所の整備も進められました。仙台市宮城野区で、平成26年度に一基目となる中野五丁目津波避難タワーが完成し、安心・安全なまちづくりのために引き続き整備が進められています。また、松島町で、石田沢防災センターをはじめ、14の避難施設が整備されました。利府町でも浜田地区避難施設整備と防災備蓄倉庫の整備が行われました。塩釜市の旅客ターミナルビル「マリゲート塩釜」では、周辺住民や観光客が一時的に避難する避難デッキが整備され、津波防災拠点施設の建設も計画されています。

岩沼市で、震災により発生したガレキを活用して丘を造り、津波の避難場所と減災を兼ねた千年希望の丘のプロジェクトは、緑の堤防に植樹を行う等、整備が進められ、平成29年度に完成の予定です。

亘理町には独立行政法人防災科学技術研

究所の地震・津波観測局舎が整備されました。

仙台市地下鉄東西線荒井駅構内に、平成28年2月、「せんだい3・11メモリアル交流館」がオープン、震災の教訓を未来へ繋げる拠点として期待されています。

そのほか、利府町では新たに防災行政無線を設置、岩沼市で岩沼市震災伝承・防災アプリが制作される等、防災のための取り組みが進みました。

震災遺構については、仙台市で被災した荒浜小学校を保存することを平成27年3月に決定し、山元町でも旧中浜小学校の保存が決定しました。また平成26年に七ヶ浜町で東日本大震災慰霊碑、名取市で「種の慰霊碑」と「芽生えの塔」、平成27年に多賀城市で東日本大震災モニュメントが完成する等、市町ごとに震災の教訓を風化させず次の世代へ伝えていく取り組みが行われています。



写真:国連防災世界会議の開会式(仙台市)(仙台市提供)



写真:千年希望の丘(岩沼市)



写真:せんだい3.11メモリアル交流館(仙台市)(仙台市提供)

● 仙台沿岸エリアの震災遺構



1 旧仙台市立荒浜小学校 (震災遺構)



(写真:仙台市提供)

1871年の開校の古い歴史を持つ荒浜小学校は東日本大震災の津波で校舎の2階まで浸水しました。津波の脅威を伝える震災遺構として保存が決定しています。

DATA

所在地: 仙台市若林区荒浜字新堀端32-1
問合せ先: 022-214-1117(仙台市防災環境都市推進室)

2 旧山元町立中浜小学校 (震災遺構)



東日本大震災の大津波から90名が屋上に避難し、一夜を過ごした小学校。県南地域に残る唯一の被災建築物であり、震災の脅威を伝承していく重要な役割を担う施設です。

DATA

所在地: 山元町坂元字久根22-2
問合せ先: 0223-37-5116(山元町生涯学習課)

■ 復旧・復興状況(定点観測)

七ヶ浜町吉田花洲港



A 被災直後



被災から3年後



被災から5年後

多賀城市桜木地区



B 被災直後



被災から3年後



被災から5年後

多賀城市・仙台市 仙台港周辺



C 被災直後



被災から3年後



被災から5年後

(国土交通省東北地方整備局塩釜港湾・空港整備事務所提供)

名取市・岩沼市 仙台空港



D 被災直後



被災から3年後



被災から5年後

亘理町荒浜地区



E 被災直後



被災から3年後



被災から5年後

山元町坂元地区



F 被災直後



被災から3年後



被災から5年後

第4節 内陸エリア

(白石市・角田市・登米市・栗原市・大崎市・刈田郡・蔵王町・七ヶ宿町・大河原町・村田町・柴田町・川崎町・丸森町・大和町・大郷町・富谷町・大衡村・色麻町・加美町・涌谷町・美里町)

内陸部では平成26・27年度に、災害公営住宅の整備が進み、平成28年度中に全ての災害公営住宅の整備が完了する予定です。また、震災で大きな被害を受けた角田市の市民センターの建て替え(立て替え後は「角田市市民センター(かくだ田園ホール)」に改称)や、登米市の東和運動公園の

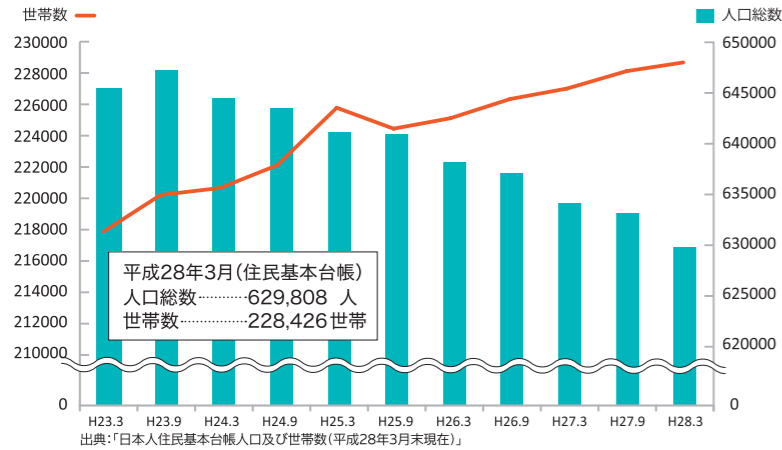
整備、大郷町の吉田川農業用水路の整備等が行われました。

インフラ関連では、県の北部地域を東西に結ぶ、みやぎ県北高速幹線道路の整備が進められています。この道路は、被災地への復興支援や災害時の救助・救援活動を担う復興支援道路となっています。

教育・文化関連では、被災した大崎市の史跡・名勝の旧有備館および庭園が、平成27年度までに復旧を終え、平成28年4月に公開再開予定です。また、地震の揺れにより損壊する蔵も多かった村田町の蔵の町並みは、被災を乗り越え重要伝統的建造物群保存地区に選定されました。

そのほか、東京電力福島第一原子力発電所事故により放出された放射性物質を観測するため、各所で空間放射線量のモニタリングが続けられています。

内陸エリアの人口・世帯数の推移



被災の状況

●人的被害(平成28年3月31日現在)

32人 死者	県全体の約1%	6人 行方不明者	県全体の約1%
-----------	---------	-------------	---------

●住宅被害(平成28年3月31日現在)

1,346戸 全壊	県全体の約2%	8,502戸 半壊	県全体の約5%
--------------	---------	--------------	---------

●避難状況(県全体ピーク時)

377箇所 避難所	県全体の約28% (平成23年3月15日 午前11時)	24,205人 避難者	県全体の約8% (平成23年3月14日 午後6時)
--------------	--------------------------------	----------------	------------------------------

●応急仮設住宅入居者(平成28年3月31日現在)

0人 プレハブ住宅	県全体の約0%	639人 民間賃貸借上住宅	県全体の約8%
--------------	---------	------------------	---------



写真:倒壊した家屋(栗原市)

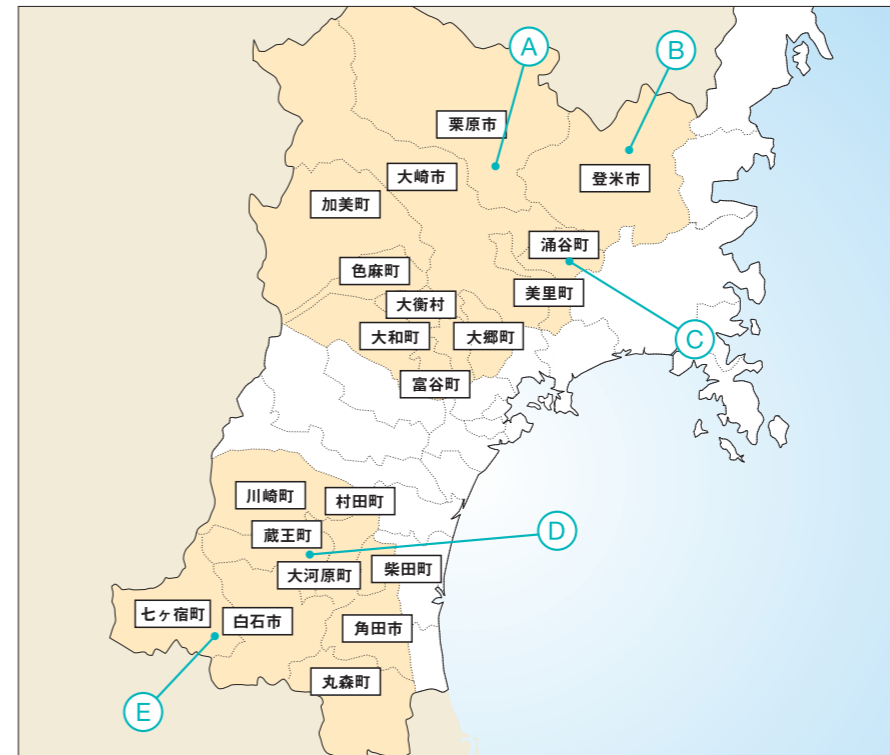


写真:道路を塞ぐ倒壊した家屋(登米市)



写真:避難所の様子(柴田町)

被災の状況



① 栗原市高清水地区



最大震度7を観測した栗原市では、高清水総合支所などの役場庁舎も損壊等の被害を受けました。

② 登米市東和地区



地震により、東和総合運動公園では、野球場やテニスコート場の法面崩壊が起きるなどの被害が発生しました。

③ 涌谷町涌谷地区



震災後、上水道の供給が停止したため、給水車による給水が行われ、多くの被災者が行列をつくりました。

④ 蔵王町円田地区



震動による液状化で、マンホールが地上に大きく突き出す被害が、各地で発生しました。

⑤ 七ヶ宿町



地震により、県道南蔵王七ヶ宿線で法面が崩落するなど、大きな道路被害が発生しました。

復興への取り組み 01 環境・生活・衛生・廃棄物

内陸エリアでは栗原市が震度7を観測するなど、全半壊の住家が9,850棟に及び栗原市では平成24・25年度に災害公営住宅の整備が進められ平成25年度に完成しています。残りの災害公営住宅も整備が進み、平成28年度中には登米市で建設中の

災害公営住宅の完成によって、内陸エリアの災害公営住宅の整備が全て完了予定です。内陸市町村の応急仮設住宅供与期間は、大崎市の5年を最後に終了しました。

登米市には、安全で、まとまった用地の確保が困難であった南三陸町沿岸部被災

者の応急仮設住宅があります。平成28年3月末現在で、301戸268世帯619人が入居していますが、まちづくりが進むに従って南三陸町へ戻る人が増えました。



写真:上提住宅(災害公営住宅)(栗原市)



写真:御蔵場住宅(災害公営住宅)(美里町)

復興への取組み 02

保健・医療・福祉

大崎市民病院が平成26年6月に移転開院しました。災害時の利用も想定され、医療機能の高度化が図られました。

県内の医療機関等における患者の医療データを電子化し、バックアップとして残し、災害時に備え、県内どこでも安心して医療を受けられる体制を構築する「み



写真:大崎市民病院(大崎市)

やぎ医療福祉情報ネットワーク(MMWIN)」が、平成27年度から大崎・栗原圏の医療機関や薬局でも運用が始まりました。それに伴い、平成27年4月には大崎市民病院で県北圏の第一回ユーザーズミーティングが開催されました。震災では津波により病院が損壊した沿岸部の患



写真:MMWINユーザーズミーティング

者を内陸部が受け入れましたが、津波で患者の診療記録が失われ医療活動に大きな障害が生じました。MMWINによる情報の共有により災害時の迅速な医療活動に繋がることが期待されます。

復興への取組み 03

経済・商工・観光・雇用

商工会及び商工会議所の会員で、震災により被災した事業者は約3,600事業者で、平成25年度には約97%が営業を再開しています。

内陸部は津波により甚大な被害を受けた沿岸部と比べると早期に復旧を遂げました。登米市では平成28年4月に三陸縦貫自動車道「登米東和ー三滝堂IC」の開通が予定され、登米工業団地や長沼第二工業団地整備事業が進められています。

このエリアは、観光業も盛んです。平成27年の観光客入込数は仙南・大崎・栗原・登米圏域で19,753千人で、震災前の平成22年の19,550千人より増加しました。観光の面でも、震災で止まっていた取組みが再開しました。村田町の蔵の町並みは、平成26年に重要伝統的建造物群保存地区



写真:重要伝統的建造物群保存地区「蔵の町並み」(村田町)

に選定されました。震災により損壊する蔵も多く、そのほとんどが個人所用のため修復費用が見込めず解体された蔵も多い中、震災を乗り越えての登録となりました。栗原市の栗駒山麓ジオパークは、平成27年に日本ジオパークの認定を受けました。ジオパークの見どころには、平成20年岩手・宮城内陸地震で被災した栗駒山麓崩落地などの震災の爪あとなどがあり、これら見どころを案内する栗駒山麓ジオガイドは、岩手・宮城内陸地震や東日本大震災の経験を伝える震災の語り部としての役割も期待されています。また、大和町が舞台となり、江戸時代に起きた住民による救済事業を題材にした映画「殿、利息でござる！」が平成28年5月に公開予定で、吉岡宿本陣案内所が開設される等の町おこしに取り組



写真:栗駒山麓ジオパーク「日本ジオパーク認定セレモニー」(栗原市)

んでいます。また、丸森町観光案内所では震災以前から「丸森町観光案内～まるもり水とみどりの百貨店～」を設け、街の情報を発信していましたが、平成27年に丸森町観光物産振興公社が「丸森“こらいん”ツーリスト」として旅行業登録に踏み切り、独自のツアーを提案、定住促進ツアー等も企画し、PRに力を入れました。

大衡村では、平成27年にソーラーフロンティア株式会社が東北工場を稼働させました。震災後最大級の県内誘致企業となり、地元雇用を中心に約100人が採用され、地域活性化の足掛かりとなりました。また、同社の太陽電池は海外生産も検討されており、東北工場はそのモデル工場としても活用される予定です。



写真:ソーラーフロンティア株式会社開所式(大衡村)

復興への取組み 04

農業・林業・水産業

内陸部は林業が盛んです。津波により大きな被害を受けた沿岸部の海岸林を再生するため、内陸部でクロマツの苗木を生産し、それを沿岸部へ植栽する取り組みが進められる等、内陸地域から被害の大きかった沿岸部への支援が続けられました。

平成26年に入居となった登米市で佐沼地区の災害公営住宅は、登米市木造災害公営住宅建設推進協議会と登米市が協定を締結して建設されたもので、登米市産の木材が使用されました。また、大崎市では、平成27年度より木質バイオマス燃料チップの生産が始まりました。

農業については、ササニシキとひとめ



写真:木質バイオマスボイラー

ぼれを交配して、ササニシキの味わいと栽培のしやすさの両立を目指した新品種「東北194号」の作付けが平成27年から始まりました。宮城県古川農業試験場が開発した品種で、大崎市では「ささ結」の愛称を付け、東日本大震災後の復興のシンボル米として、全国流通を目指したPRが本格化しました。また、大崎地域(一市四町)の大崎耕土での「巧みな水管理による水田農業システム」を世界農業遺産としての認定に向けて取り組んでいます。

震災以降、風評被害のため販売を断念していた丸森町のタケノコは、平成26年より、放射能検査した後、一部で販売が再開されました。



写真:「ささ結」(大崎市)

平成29年に5年に1度となる全国和牛能力共進会宮城大会が開催される予定です。畜産が盛んな内陸エリアからも牛が出品され、「仙台牛」ブランドを全国に発信します。プレ大会が平成28年に行われ、仙台市中央卸売市場食肉市場と美里町のみやぎ総合家畜市場が会場となる予定です。

農畜産物や林産物は、震災から時間を経た現在も東京電力福島第一原子力発電所事故の風評被害が懸念されており、風評の払拭に向け、放射能測定結果の速やかな公表が続けられています。



写真:全国和牛能力共進会プレ大会(美里町)

復興への取組み 05

公共土木施設

平成28年5月には三陸縦貫自動車道の登米市東和町の登米東和ー三滝堂ICが延伸、国道398号との接続道路となる登米市道三滝堂インター線が開通予定であり、三滝堂ICにPA機能を併せ持った道の駅三滝堂も新設される予定です。

また、震災の影響で一時的に中断していた工事が進みました。大崎市古川の中心部と大崎地域の南部や東部を結ぶ交通の要衝で、



写真:道の駅「三滝堂」パース(登米市)



写真:新・志田橋(大崎市)

三陸道松島大郷ICから古川への最短ルートとなる県道古川松山線の新しい志田橋が、平成28年3月に開通しました。

平成27年9月の関東・東北豪雨による甚大な被害を踏まえ、同年12月に「災害に強い川づくり緊急対策事業アクションプラン」を策定し、水害常襲河川の治水安全度向上に取り組んでいます。



写真:国道346号鹿島台バイパス

復興への取り組み 06

教育

このエリアの公立幼稚園・学校が120校あり、そのうち70校が震災で被害を受けましたが、すべて復旧しました。

また、多くの歴史的文化財がある地域でもあります。平成26・27年度はその多くができる限り元の姿を取り戻し復旧しました。平成28年3月、震災で損壊した大崎市岩出山の国指定史跡名勝「旧有備館および庭園」の復旧工事が完了しました。旧有備館は、1677年頃に建てられ、江戸時代の岩出山伊達家の学問所として使われたと言われており、現在までその姿を伝えています。震災により御改所（主屋）や付属屋等

に被害がありましたが、できる限り元の材料を再利用して復旧しました。

登米市の大徳寺木造不動明王坐像は、国指定重要文化財ですが、寄木造の仏像であるため、地震の揺れによって、木材をつないでいるはぎ目の離れが全体的にみられました。平成26年3月、長期にわたる修理事業を終えて再び不動明王像は不動堂に戻り、遷座開眼法要が営まれました。

震災を乗り越え平成26年に重要伝統的建造物群保存地区に選定された村田町の蔵の町並みですが、「村田商人やましょう記念館」等の復旧工事が行われました。

史跡である栗原市の旧有壁宿本陣では、土蔵の漆喰壁が剥落したほか、長屋門の土台が沈下したり、庭園の灯籠が倒れて破損しましたが、平成26年度には復旧工事が終了しました。

また、平成27年から（仮）大和町南部コミュニティセンターの建設が進められています。東日本大震災の経験を踏まえ、災害への十分な備えと地域の防災力を更に向上させるため、人口が増加している町南部地域への新たな防災拠点となる予定です。



写真：国指定史跡名勝「旧有備館および庭園」（大崎市）



写真：大徳寺木造不動明王坐像・遷座開眼法要の様子（登米市）



写真：大和町南部コミュニティセンター（大和町）

復興への取り組み 07

防災・安心・安全

蔵王山で、平成27年に火口周辺警報が出されました。2カ月ほどで解除されましたが、平成27年には蔵王山火山噴火緊急減災対策防砂計画が策定され、仙台河川国道事務所が主催となり、白石市、蔵王町、七ヶ宿町、川崎町、宮城県、仙台管区気象台の初の合同開催となる蔵王山火山防災訓練が行われました。震災の教訓が生かされた、より実践的な訓練となりました。

東京電力福島第一原子力発電所事故を受けて、宮城県や市町村では、米やそば等の農林水産物のほか、保育所、幼稚園、小・中学校やごみ処理の施設周辺での放射線

測定を行い、ホームページで放射線量の測定値を公開しています。年間の追加被ばく線量が1ミリシーベルト以上となる地域は、「放射性物質汚染対処特措法」に基づく汚染状況重点調査地域に指定されています。平成27年には、原発事故による損害賠償請求に関する研修会と個別相談会が行われました。

内陸エリアでは、震災を教訓にした防災対策が図られました。大河原町や柴田町では、平成26・27年度に地域防災計画の改正が行われ、白石市では地域防災計画（概要版）が全世帯に配布されました。また、停電を教訓に、白石市では防災拠点

施設再生可能エネルギー導入事業、蔵王町、柴田町、川崎町では役場本庁舎や町有施設に太陽光電源設備等を整備し、富谷町では防災備蓄倉庫の見直しを行いました。また、高齢化が進んでいることから、角田市では避難弱者木造住宅耐震改修工事助成事業、栗原市では家具転倒防止器具の取り付け、大崎市や村田町では災害時要援護者台帳の作成、丸森町では避難行動要支援者名簿の登録が行なわれました。そのほか、七ヶ宿町の自主防災活動補助金、蔵王町の自主防災組織の充実が進められました。



写真：蔵王山火山防災訓練（蔵王町）



写真：防火備蓄庫の見直し（富谷町）



写真：婦人防火クラブ（色麻町・大崎市）